

第16回 しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会 次第

日時：平成28年 9月21日（水）

午後6時30分～午後8時30分

場所：浦和コミュニティセンター第14集会室

1 開会

2 議事

(1) 重点審議事業の審議について

3 その他

[配布資料]

- ・ 次第
- ・ 資料1 重点審議調書（23 心のサポート推進事業の強化）
- ・ 資料2 重点審議調書（25-2 スクールサポートネットワーク（SSN）の拡充）

## 重点審議調書

事業番号・事業名	23 心のサポート推進事業の強化	H27年度 内部評価	B
----------	------------------	---------------	---

担当	教育委員会事務局・学校教育部・指導2課
----	---------------------

## &lt;平成27年度数値目標に対する&gt;

## 達成状況

平成28年1月に美園教育相談室・適応指導教室「かけはし」を開設しました。  
中学校教員260人、小学校教員644人に対して、ゲートキーパー養成研修を実施しました。

## 達成方法（手段）

美園教育相談室・適応指導教室「かけはし」…平成28年1月4日に開設しました。  
ゲートキーパー研修の実施…夏季休業日の9日間（中学校会場で3日間、小学校会場で6日間）を利用し実施しました。

## 工夫した点

美園教育相談室を浦和美園駅前に設置したことで、交通の便がよく、利用しやすくなりました。また、複合公共施設内の多目的ホールや音楽室、図書館等を活用することで、適応指導教室に通室している児童生徒が多岐にわたる活動ができるようにしました。  
中学校教員を対象としたゲートキーパー研修を計画的に進めてきた結果、平成27年度は、予定より多くの小学校教員を対象に研修を実施することができました。

## 平成28年度に向けての課題・分析による改善点

- ・いじめの問題や不登校は、依然として大きな社会問題となっており、本市においても、市内6か所の教育相談室等の相談件数は、増加傾向にあります。そのため、「さいたま市いじめ防止対策推進条例」及び「さいたま市いじめ防止基本方針」に基づき、未然防止、早期発見、早期対応の対策を総合的かつ効果的に推進し、市を挙げていじめ問題等に対する取組を強化しております。また、不登校の解消においても、予防（未然に防ぐ取組）、アセスメント（児童生徒の状況を把握する取組）、支援（児童生徒の悩みや不安を抱えたときの相談体制を充実させる取組）、ケア（より専門的な支援が必要なケースへの対応を充実させる取組）を段階的・総合的に推進する必要があります。
- ・学校、教育委員会、警察、福祉、医療等が連携して、ケースに応じた最も適切な支援ができるよう、「子どもサポートネットワーク」を利用した支援の充実を図るとともに、スクールカウンセラーを拡充して配置するなど、相談体制の充実を図っていきます。また、教職員が自殺の危機にある児童生徒を早期に発見し、適切に対応するための知識とスキルを身に付ける「ゲートキーパー研修会」を引き続き実施していきます。

## 評価委員が考える問題点

## 評価委員が考える問題解決への意見

## 評価委員会からの意見・提案に対する担当課の所見

## 事業を達成する上での関連事業

## 重点審議調書

事業番号・事業名	25-2 スクールサポートネットワーク（SSN）の拡充	H27年度 内部評価	A
----------	-----------------------------	---------------	---

担当	教育委員会・生涯学習部・生涯学習振興課
----	---------------------

## &lt;平成27年度数値目標に対する&gt;

## 達成状況

市立小・中・特別支援学校において、30,566人の学校支援ボランティアに御協力いただきました。

## 達成方法（手段）

平成27年度は、学校地域連携コーディネーターに対する研修会を全体研修として2回、区別ブロック研修（小学校10ブロック、中・特別支援学校10ブロック）として3回、合計で5回実施しました。全体研修会では、2名の学校地域連携コーディネーターによる実践発表に基づく研究協議会を実施するとともに、経験年数別に各校の取組について情報交換を行いました。また、ブロック別研修会では、各学校における具体的な取組について、情報の共有化を図りました。各学校では、平均で年間2回のSSN協議会を開催し、児童生徒の健全育成に向けた取組を協議しました。また、学校の目指す方向を明示することにより、活動方針を明確化できた学校もありました。

## 工夫した点

学校での取組をより多くの方々に知ってもらうため、広報紙「SSN情報館」を発行し、各学校及び地域への広報活動の充実に努めました。新規に配置する学校地域連携コーディネーターに対し、事前研修会を実施することにより、配置校での業務が円滑に開始できるよう努めました。

## 平成28年度に向けての課題・分析による改善点

学校・家庭・地域・行政の連携による教育や教育における市民との協働を推進するため、各学校における特色ある活動の充実に努める必要があります。スクールサポートネットワーク協議会を中心とした各学校における効果的な活動事例を集約し、広報紙等として発行するなど、引き続き情報の共有化に努め、学校を支援するボランティア活動の充実に努めます。

## 評価委員が考える問題点

## 評価委員が考える問題解決への意見

## 評価委員会からの意見・提案に対する担当課の所見

## 事業を達成する上での関連事業